

全国国立総合大学教養外国語教育に関する調査報告書

新潟大学大学教育開発研究センター
外国語系列ワーキング・グループ

Survey of Problems and Reforms in Foreign Language Education at National Universities

Foreign Language Education Working Group,
Research Institute for Faculty Development, Niigata University

This is a survey of the present state of reforms in foreign language education at the national universities in Japan. We sent these universities a questionnaire and received a reply from 46 of them last August. The questionnaire asked 9 questions about the present curriculum, the various reforms they have carried out since “Taikoka” in July, 1991, and the problems they have and solutions for those problems, etc. We believe that the information we obtained by this investigation will be very useful as a basic knowledge for our discussion with regard to reforms in foreign language education which are to be made from 1997 on at Niigata University.

The results of each question were analyzed and commented on by the members of the Foreign Language Education Working Group. We hope that other universities will also make use of this survey for future reforms.

Key words: Questionnaire, National universities, Foreign language education, Curriculum, Reforms

はじめに

平成3年7月に「大綱化」を主眼とした大学設置基準の大幅な改訂が行われた。これを受けて各大学では教養教育におけるカリキュラム編成や実施体制に関わる改革に着手した。その後この改革はすべての大学で急速に進行していると思われる。

こうした状況を踏まえて国立大学協会は、教養教育の現状調査を計画・実施して、そのまとめである『教養教育の改善に関する調査報告書』を平成7年3月に刊行した。早速われわれは同報告書の「外国語教育の改善状況と特色」(70-72頁)を読み、(1)内容・コースの多様化、(2)実用志向、(3)開講外国語数の増加、(4)単位数の弾力化、(5)クラスサイズの縮小等の全般的な改

善の方向と各大学が行っている個々の改善点が列挙された項目について知ることができた。

しかし、われわれは外国語教育に関わる実施体制と改善点・問題点についてさらに詳しい情報を各大学から得たいと思った。新潟大学では、平成9年以降に外国語を含む教養教育全体の大規模な改革を目指しているが、その改革に向けての議論の重要な参考資料とすべきものが必要であると判断したからである。われわれはこの参考資料を作成するために、平成7年8月に以下に掲げる9つの設問の回答を本学を除く48国立総合大学に依頼し、46大学から回答をえた。

調査対象を国立総合大学に限ったのは、置かれた環境が本学と似ており、共通点が多い大学を調査対象にした方が改革・改善の実行・実施に対しより現実的で

有効な参考資料が得やすいことと、まとめた統計が得られて比較がしやすいと考えたためである。外国語の改革・改善には大学の種類・規模によらず先進的な大学・学部の例も参考にすべきであることは言うまでもない。

以下、設問ごとに調査結果の提示とその分析を行い、コメントを付して報告書にまとめた。本学のみならず各大学でも本報告書を今後の検討に役立てていただければ幸いである。それによってご回答下さった方々の御苦勞に報いることになると思ふ。なお紙幅の関係で各大学の回答をまとめた資料は割愛した。

設問 1. 外国語に関する科目の区分・位置づけ

全国46国立総合大学からの回答を、区分タイプ別に整理すれば、以下ようになる。

タイプ 1: 「外国語科目」計22大学

北海道、東北、山形、福島、茨城、群馬、埼玉、横浜国立、福井、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、神戸、広島、香川、佐賀、長崎、大分、鹿児島、新潟

タイプ 2: 「共通科目ないしは共通基礎科目の中の外国語」計18大学

弘前、岩手、筑波、宇都宮、千葉、東京、山梨、富山、奈良女、和歌山、鳥取、島根、岡山、山口、愛媛、高知、熊本、琉球

(ただし千葉大は「普遍教育科目の中の共通基礎科目」、琉球大は「基幹領域科目」の中の外国語と位置づけている)

タイプ 3: 「総合教育科目」

秋田

タイプ 4: 「言語科目」

金沢

タイプ 5: 「言語文化科目」

名古屋、九州

タイプ 6: 「言語情報教育科目」

大阪

実際は区分の名称よりも、教育の中身が問題である

ことは言うまでもないが、名称が中身を規定することもありうるので、注意を要する。本学は最も多い「外国語科目」という区分に従っている。これは最も伝統的な区分である。ただし、この区分名称には、外国語教育が、大学での学問研究の遂行上、共通の基礎的価値と有用性を持っているということが、明示されていないとも言える。その点においては、タイプ 3 の「総合教育科目」、タイプ 4 の「言語科目」、タイプ 5 の「言語文化科目」、タイプ 6 の「言語情報教育科目」も同様のことが言える。一方、タイプ 2 の「共通科目／共通基礎科目中の外国語」は、外国語学習が、大学教育の中で、学生全員にとって極めて重要な共通の価値を有していることを、明示的に表現していると言えるだろう。タイプ 2 のような位置づけは、外国語の必修体制維持を指示する論拠とも関係していると思われる。

設問 2. 開講状況（半年学期又は通年）

タイプ 1: 「通年」(計10大学)

弘前、秋田、福島、茨城、筑波、千葉、山梨、滋賀、京都、高知

タイプ 2: 「半年学期」(計23大学)

北海道、岩手、山形、群馬、東京、富山、金沢、福井、岐阜、名古屋、大阪、神戸、鳥取、岡山、広島、山口、香川、愛媛、九州、長崎、大分、鹿児島、琉球

タイプ 3: 「半年学期と通年の混合」(計12大学)

東北、宇都宮、埼玉、横浜国立、信州、静岡、三重、奈良女、和歌山、島根、佐賀、熊本、新潟

最も伝統的なのは、タイプ 1 の「通年」である。しかし「半期制」および「半期と通年の混合型」の総数は、36大学にのぼる。これを考えれば、半年毎の単位認定システムがかなり定着しようとしていることが理解できる。「通年制」のメリットは、じっくりと内容のある書物を読める点にある。外国語教育の教養的価値

値を最重視するならば、通年制がふさわしいであろう。しかし、周知のごとく、時代の変化を反映して、外国語（特に英語）の運用能力育成が叫ばれるようになり、その達成のためには、半年というスパンで、緊張を伴った実用主義的授業を展開する方が良いという考え方が生まれてきたのであろう。タイプ3の「混合型」の場合、外国語の種類によって、いずれを採用するか決めている大学が多い。また、英語に関しては、「混合型」の中でも、「半期制」を採用している大学が比較的多いことに注目したい。本学の場合はその反対で、英語が通年制を取り、その他の外国語が「混合型」を採用している。本学の英語についても、しかるべき場で、「半期制」のメリット、デメリットについて検討する必要がある。

設問3. 外国語科目の単位の計算方法

全国の大学から寄せられた回答によれば圧倒的多数の大学・学部が1単位30時間として計算しているが、いわゆる講義科目と同じく1単位15時間とする大学・学部も少数ながら散見される。

(1) 1単位15時間で計算する大学・学部

北海道大、弘前大、福島大、福井大、大阪大（以上全学部）、和歌山大経済学部、岐阜大工学部夜間主コース。

(2) 外国語科目の一部だけを1単位15時間で計算する大学

金沢大、琉球大（以上いずれも上級向けの科目）、鹿児島大（中国語）、愛媛大。

上記の大学・学部以外はすべて従来どおり1単位30時間として計算している。

設問4. 外国語科目の履修基準（卒業要件）

外国語科目の履修が卒業要件としてどの程度（何単位）義務づけられているかについて、各大学の回答を一読して、まず感じることはその著しい多様さである。

単位数のもっとも多い方では、2外国語16単位という例（注）があるし、反対に少ない方では1外国語4単位という例もあり、およそ考えられるあらゆるケースが登場するといってもよいであろう。しかもこれらの単位数にはさらに複雑な条件が付けられている例も多く、各大学の回答を一目瞭然の形にまとめあげることには不可能に近い。このため集計にあたっては、あえて細かい条件を無視せざるを得ない場合もあったことをお断りしておく。また一つの学部の中で、さらに学科あるいは課程により基準が異なるということもあり、このような場合は特に注目すべき例を除いて、多くは大学・学部名を割愛した。

（注）京都大学総合人間学部国際文化学科で2外国語計20単位の例があるが、これは学科の性質による特殊なケースであろう。

なお設問3で言及した1単位を15時間で計算する大学・学部については、比較の便宜上、基準単位を半分に換算した。

(1) 履修単位の合計が12以上の大学・学部

履修基準からして、外国語を比較的に重視しているといっている大学・学部であって、すべての例が2以上の外国語の履修を義務づけている。（注）

既修・初修の外国語をそれぞれ8単位、合計16単位（16（8－8）と表記、以下この例に倣う）を卒業要件とする例をはじめ、14（8－6）、12（6－6）などの例は文科系・医学系の学部を中心にしてなお相当数の大学・学部にも認められる。さらに既修外国語（普通は英語と考えていいのだろう）の履修に特に重点をおいて、16（10－6）、14（10－4）、12（8－4）などとする例が見られる一方、14（6－8）、12（4－8）のように大学に入り新しい外国語を学ぶということに積極的な意味を見い出そうとする姿勢を示す大学、学部もまた少なくない。

（注）鹿児島大学歯学部のみ英語8単位と、英語を含む全外国語中から8単位の計16単位である。

16（8－8）：東北大（文、法、経、教）、信州大（医）、名古屋大（文、教）、滋賀大（経）、京都大（総合人間、文、教、

法、経、理、医、薬、農)、奈良女子大(文)、広島大(医)など21例(8大学)

16(10-6):横浜国大(経営)

16(4-4、他に8(注)):横浜国大(経)

(注)既修・初修外国語各4単位のほかに、どちらかを8単位の意味。以下これに倣う。

16(2外国語):名古屋大(法、経)

15(10.5-4.5):筑波大(日本語・文化学類)

14(8-6):東北大(歯)、名古屋大(医、農)、鳥取大(医)、九州大(文、法、教、経)など10例(5大学)

14(10-4):山口大(医)

14(6-8):東京大(文一、二、三類)、名古屋大(情報文化の一部)、三重大(人文の一部)、琉球大(医)

13(6-4、他に3):九州大(工)

12(6-6):東北大(工、農)、東京大(理一、二、三類)、名古屋大(工)、広島大(総合科学)、長崎大(経、医)、熊本大(法)

12(8-4):東北大(薬)、岐阜大(医)、京都大(工の大部分)、鳥取大(教、工、農)、香川大(法、経その他)、長崎大(歯、工)、熊本大(医)、琉球大(法、文、理、工、農)など31例(15大学)

12(6-4、他に2):千葉大(園芸)

12(4-4、他に4):福島大(行政社会、経)など4例(2大学)

12(4-8):岩手大(工)、熊本大(文)、新潟大(人文)など4例(4大学)

12(内容上の制約なし):大分大(教の一部)

(2) 単位数の合計が8以上11以下の大学・学部

各大学の回答がもっとも多く集中しているのがこの11~8単位の領域である。特に10(6-4)、8(4-4)という大学・学部の多いことが目につく。ほとんどが2外国語の履修を義務づけているが、既修外国語の履修基準を引き上げようとするれば、このあたりの

合計単位数では、初修外国語の履修は2単位程度になり、まったく形骸化する恐れがあるかもしれない。

11(6-5):神戸大(全10学部、ただし夜間主コースを除く)

11(7-4):九州大(農)など2例(2大学)

11(6-4、他に1):九州大(理、薬)

10.5(6-4.5):筑波大(医学専門学群)

10(6-4):東北大(医、理)、秋田大(医)、宇都宮大(国際、教、工、農)、千葉大(教、法経、理その他)、三重大(医、工、生物資源その他)、大阪大(人間科学、文)、広島大(経、教、学校教育、工その他)、九州大(医、歯)、佐賀大(経、農その他)など42例(18大学)

10(7-3):長崎大(水産)

10(8-2):山梨大(教、工)、山口大(工)、熊本大(工)

10(6-2、他2):熊本大(薬)

10(4-2、他4):熊本大(理)

10(2-2、他6):熊本大(教)

10(4-4、他2):福島大(教)、横浜国大(工)、大阪大(人間科学、文)

10(4-6):岩手大(人文社会)、岡山大(法、二法、理)など6例(4大学)

10(内容上の制約なし):大分大(工)

10(内容不明):山口大(人文)

9(4.5-4.5):筑波大(人文・社会学類その他)

9(5-4):岡山大(医)

9(6-3):広島大(生物生産)

8(4-4):北海道大(文)、山形大(人文、教、理、農、医)、群馬大(教、社会情報、医)、富山大(人文、教、経、理、工)、金沢大(文、法、経、教、理、薬、工、医)、静岡大(全5学部)、大阪大(法、経)、岡山大(教、経、工、農)、新潟大(教、経、理、医、工、農)など54例(18大学)

8(6-2):茨城大(農)、福井大(工)、岡山大

- (環境工) など4例(4大学)
- 8(8-0) : 奈良女子大(理)、鹿児島大(水産その他)、など11例(7大学)
- 8(2-6) : 弘前大(医)
- 8(0-8) : 茨城大(人文の人文学科)
- 8(8-0または4-4) : 滋賀大(教)
- 8(8-0または6-2) : 長崎大(教)
- 8(2外国語) : 埼玉大(教養、教、経、工)
- 8(内容上の制約なし) : 弘前大(農)、三重大(教)、高知大(理)
- 8(内容不明) : 山口大(教、経)

(3) 単位数の合計が8未満の大学・学部

「大学改革」の結果、外国語の履修基準を大幅に引き下げた大学・学部と考えられるが、その数は必ずしも多くはない。どちらかと言えば理工系、教育系などの学部が中心で、なお2外国語の履修を義務づけている例もあるが、1外国語(事実上英語であろう)だけと割り切っている例も多い。千葉大医学部が未修外国語のみ6単位を義務づけているのは、特異な例といえるべきであろう。

ところで卒業要件として求められる単位が4とか6であるような場合、学生に対してはガイダンス等により、もっと多くの外国語を履修させているというケースもあるのではなかろうか。さらに教養科目と専門科目の間の境界が曖昧になりつつある現状からして、例えば文献講読というような名目で、教養科目としての外国語の「不足」を専門科目の単位で補っている例も多分存在するであろう。今回のアンケート調査はあくまでも教養科目としての外国語の基準単位数であることを確認しておきたい。

- 7.5(4.5-3) : 筑波大(人間学類など)
- 7(4-3) : 北海道大(医)
- 7(3-4) : 北海道大(教、法、経)
- 6(3-3) : 北海道大(歯、獣医、水産など)、大阪大(医、歯、薬、理、基礎工、工)
- 6(4-2) : 群馬大(工)、福井大(教)、など4例(4大学)

- 6(6-0) : 秋田大(鉱山その他)、筑波大(生物学類)、神戸大(夜間主コース)など6例(4大学)
- 6(2-4) : 新潟大(法)
- 6(0-6) : 千葉大(医)
- 6(内容上制約なし) : 茨城大(人文の社会科学科、教、工、理の一部)
- 5(3-2) : 北海道大(薬、農その他)など4例(2大学)
- 4.5(4.5-0) : 筑波大(自然学類その他)など4例(1大学)
- 4(2-2) : 北海道大(理)
- 4(4-0) : 弘前大(教、理その他)、富山大(経の夜間主コース)、山形大(工、医の看護学科)など7例(4大学)
- 4(2-2または4-0) : 新潟大(歯)

以上、多くの国立大学から寄せられた回答を、卒業要件としての外国語の合計単位数だけでまとめてみると、次のようになる。

16~12単位の学部(筑波大は学類)	30.6%
11~8単位の学部	53.4%
それ以下の学部	16.0%

一つの学部の中で学科・課程で基準単位が異なる場合は、それぞれを学部の数に算入しているし、また回答をいただいても、実情がはっきりわからないために、統計から除外したケースもあるので、上記の数字はあくまで目安としての概数である。

各大学からの回答が多様であることは、以上のとおりである。そもそも大学改革の大きな目標の一つが大学の多様化ということであれば、あるいはこれが当然であるのかも知れない。しかし、一つの大学の学部の間で、さらには一つの学部の学科の間で、外国語履修ということについての基本的な考え方が異なっていると思わざるをえない事例が少なくないのは、やはり改革が現在進行中であるということであろう。改革がさらに進めば、もう少しすっきりとした形に収斂していくのではないだろうか。

設問 5. 外国語科目の開設状況

大学設置基準の改訂によって各大学は新しいカリキュラムによる外国語教育を実施し、外国語教育は質・量とも大きな転換期を迎えている。ここでは、各大学における外国語教育の開設状況を、教科別開設大学数、科目名、1校当たりの外国語数、必修・選択の別、対象学部・学年、科目数からデータの分析を行い、若干のコメントを付け加えたい。

(1) 教科別開設大学数

英語	: 46校
ドイツ語	: 46校
フランス語	: 46校
中国語	: 46校
ロシア語	: 35校
朝鮮語	: 19校
スペイン語	: 15校
日本語	: 11校
ラテン語	: 10校
ギリシア語	: 7校
イタリア語	: 4校
ポルトガル語	: 3校
インドネシア語	: 3校
ポーランド語	: 2校
ペルシア語	: 2校
タイ語	: 2校
ハンガリー語、アイヌ語、アラビア語、ヒンディ語、トルコ語、セルビア・クロアチア語、ベトナム語、広東語、サンスクリット語、モンゴル語、ヘブライ語 (各1校)	

全体的に見ると、英語、ドイツ語、フランス語、中国語はアンケート対象校全てで開設されている。英語については、それが「国際語」のゆえに全大学で開設されていることは理解できるが、ドイツ語、フランス語も英語同様全大学で開設されていることは注目すべき点である。これは明治以来の「ヨーロッパ文化吸収」の手段としてドイツ語、フランス語が教えられてきた結果であろう。ただ、大学での外国語履修基準が大幅

に緩和されてきている現状を考えた場合、ドイツ語、フランス語の各大学での今後の取り扱いは微妙となってくるであろう。中国語も同じく全大学で開設されているが、これは中国と日本との関係や中国の国際的地位を考えれば容易に理解できる。同じ日本の隣国語であるロシア語が35校(76%)であるのに対し、朝鮮語が19校(41%)と、全体の半分にも達していない現状は改善を要するであろう。スペイン語の15校(32.6%)という数字は予想以上に大きい。ラテン語(10校)、ギリシア語(7校)は、アンケートには出ていないが、おそらく他の大学でも学部で開設されているだろう。日本語が11校(約24%)と多いのは、日本への留学生の増加を示しており、日本語教育急増は日本社会の国際化を如実に物語っていると言える。日本語に関しては、外国語に含めている大学と新潟大学のように含めていない大学があり、アンケートで見る以上に数字は多いであろう。

(2) 科目名

上位6外国語について、更に詳細な科目名を列挙すると次のとおりである。

[英語]

英語Ⅰ～Ⅳ、英語Ⅰa～Ⅰb、英語Ⅱa～Ⅱb、英語基礎英語再履修、英語初歩、英語初級・中級・上級、英語会話、英作文、初級～中級オーラル・コミュニケーション、上級～中級リーディング、リーディング、リスニング、ライティング、スピーキング、総合英語、応用英語、英語文化経済英語、専門基礎英語、科学英語、英語文化、CALL英語、TV英語、英語外国人演習Ⅰ～Ⅱ etc.

[ドイツ語]

ドイツ語Ⅰ～Ⅲ、ドイツ語Ⅰa～Ⅰb、ドイツ語A・B、ドイツ語初級～中級、ドイツ語初歩、ドイツ語入門、ドイツ語基礎、ドイツ語発展、ドイツ語応用、ドイツ語実習、ドイツ語演習、初級ドイツ語、中級ドイツ語、集中ドイツ語、ドイツ語フォーラム、ドイツのことばと風物、ドイツ語文化、会話ドイツ語特演独文法、教養ドイツ語、基礎ドイツ語講読、特別ドイツ語、ドイツ語基礎文法演習、ドイツ語基礎表現演習、ドイツ語応用表現演習、ドイツ語応用会話演習、独語Ⅰ～

Ⅳ独文法 etc.

〔フランス語〕

フランス語Ⅰ～Ⅲ、フランス語Ⅰa～Ⅰb、フランス語初歩、フランス語初級総合、フランス語初級機能別・表現、フランス語初級機能別・演習、フランス語初級機能別・聴解、フランス語初級・中級・上級、フランス語発展、フランス語入門基礎、フランス語入門・応用フランス語文法、フランス語演習、フランス語講読、フランス語会話、フランス語実習、教養フランス語、基礎フランス語講読、応用フランス語演習、フランス語講読演習、フランス語特演、集中フランス語、フランス語基礎文法演習、フランス語基礎表現演習、フランス語応用表現演習、仏語Ⅰ～Ⅳ、仏文法、フランスのことばと風物 etc.

〔中国語〕

中国語Ⅰ～Ⅲ、中国語Ⅰa～Ⅰc、中国語初歩、中国語初級A～D、中国語入門基礎、中国語入門Ⅰ～Ⅱ、中国語応用Ⅰ～Ⅱ、中国語中級、中国語文化、中国語第一～二、中国語入門A～B、中国語基礎A～B (or Ⅰ～Ⅱ)、中国語発展Ⅰ～Ⅱ、中国語演習 (初・中・上)、中国語講読、中国語会話、中国語初級会話、中国語初級読本、中国語初級総合、中国語実習Ⅰ～Ⅱ、基礎中国語講読、応用中国語演習、中国語講読演習、中国語特演、中国のことばと文化、初級～中級中国語、集中中国語、中国語オーラルコミュニケーション etc.

〔ロシア語〕

ロシア語A～B、ロシア語Ⅰ～Ⅳ、ロシア語入門Ⅰ～Ⅱ (or A～B)、ロシア語1a～1b、ロシア語2a～2b、ロシア語基礎A～B、ロシア語初歩、ロシア語Ⅰ文法、ロシア語演習 (初・中・上)、ロシア語講読ロシア語会話Ⅰ～Ⅱ、教養ロシア語、時事ロシア語、表現ロシア語、初級ロシア語、中級ロシア語、集中ロシア語、露語Ⅰ～Ⅱ etc.

〔朝鮮語〕

ハングル語A～B、朝鮮語Ⅰ～Ⅱ、朝鮮語入門基礎、朝鮮語入門Ⅰ～Ⅱ、朝鮮語応用Ⅰ～Ⅱ、朝鮮語ⅠA～ⅠB、朝鮮語A～B、朝鮮語文法、朝鮮語講読、朝鮮語フォーラム、教養朝鮮語、朝鮮語会話、基礎朝鮮語Ⅰ、初級朝鮮語、中級朝鮮語、朝鮮・韓国語初歩、朝

鮮・韓国語演習 (初・中・上)、韓国・朝鮮語Ⅰ～Ⅲ etc.

上位6言語の科目名から言えることは、多種多様なメニューが出されているということである。大綱化以前は、日本の大学での外国語教育は明治以来100年の伝統に基づいた文献講読的な外書講読が専らであった。しかし、近年の急速な日本社会の国際化に伴い、外書講読による教養主義的な外国語教育は社会が求める外国語教育とは一致しなくなってきた。受信的よりも発信的な、よりコミュニケーションな外国語教育が学内外から求められるようになった。なにも外国語教育はコミュニケーションだけが全てではないことは自明である。教養主義的な外国語教育も決して無視できない外国語教育であることは言うまでもない。しかし、大学と社会ということを考えた場合、大学も安泰然として大学の壁の中に閉じこもってばかりでははいられない。最近のコミュニケーション重視の大学英語教育は日本の外国語教育の極めて自然な流れの変化である。

科目名で注目すべきは京都大学や熊本大学が開設している「経済英語」「科学英語」「医学英語」である。これはESP (English for Specific Purpose) と呼ばれるものであり、英語教員では不可能な専門的知識を専門教員が教えることは、専門知識の習得に英語を用いる点でこれまでの英語教育には見られない効果があるであろう。その意味で、京都大学や熊本大学が開設しているESPは注目に値する科目であり、今後増大するであろう。新潟大学でも平成8年度から試行があり、外国語教育も全学出動の時代がくることが予想される。

(3) 1校当たりの外国語数

4言語：群馬、山梨、奈良女、岡山、愛媛、山口、長崎、大分 (8校)

5言語：北海道、山形、埼玉、岐阜、神戸、和歌山、鳥取、島根、香川 (9校)

6言語：岩手、東北、秋田、福島、茨城、静岡、福井、滋賀、佐賀 (9校)

7言語：弘前、信州、富山、筑波、宇都宮、京都、高知、九州、熊本、鹿児島、琉球、新潟 (12校)

8言語：横浜国大（1校）
9言語：金沢、広島（2校）
10言語：三重（1校）
12言語：大阪（1校）
14言語：千葉（1校）
15言語：名古屋（1校）
19言語：東京（1校）

英語、ドイツ語、フランス語、中国語の4言語プラス他の言語が各大学で開設している外国語である。4～7言語が全体の80%を占めており、科目数が多いのはおおむね大規模校である。ただ、三重大学のようにそれほど大きくない大学が10言語も開設しているのは驚きである。日本の大学では総じて英語、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、朝鮮語が中心となって外国語教育が行われていると考えていいだろう。

(4) 必修・選択の別

英語については、全学必修は10大学（福島、宇都宮、群馬、静岡、大阪、神戸、岡山、島根、長崎、熊本）だけであり、その他は選択必修である。その理由としては、どの言語が学生にとって最も望ましいかは学生自身に任せているからであらうし、また、担当教員の絶対的不足も考えられよう。初修外国語については、すべて選択必修もしくは選択である。

(5) 対象学部

既修・初修とも全大学とも全学部対象で、外国語学習が免除されている学部はない。

(6) 対象学年

対象学年で一番多いのは、1、2年次で80%を超える。1年次だけが4校。1～3年次が3校、1～4年次が2校である。新潟大学は1～2年次対象で、全国のデータに沿っている。1年次だけの外国語教育は問題を孕んでいるといえるが、学部によっては独自に外国語教育を行っている学部もあろう。

(7) 科目数

主要6言語についての各大学の統計は以下のとおり

である。科目数については、半期制、通年制、半期・通年混合制により比較が困難なので、大学名の次に半期制は（半）、通年制は（通）、半期通年混合制（半・通）と記すことにする。

北海道（半）：英語138、独51、仏18、ロシア語11、中国語17

弘前（通）：英語183、独48、仏32、ロシア語4、中国語14、朝鮮語4

岩手（半）：英語112、独89、仏58、ロシア語36、中国語32

東北（半・通）：英語385、独141、仏56、ロシア語8、中国語6、朝鮮語5

秋田（通）：英語34、独20、仏7、ロシア語7、中国語6

山形（半）：英語197、独107、仏34、ロシア語23、中国語32

福島（通）：英語91、独18、仏10、中国語9、ロシア語4

茨城（通）：英語112、独58、仏14、ロシア語5、中国語14

筑波（通）：英語185、独97、仏58、ロシア語26、中国語32、朝鮮語7

宇都宮（半・通）：英語82、独51、仏10、ロシア語4、中国語8、朝鮮語4

群馬（半）：英語107、独74、仏18、ロシア語4

埼玉（半・通）：英語148、独57、仏23、ロシア語12、中国語27

千葉（通）：英語245、独105、仏85、ロシア語15、中国語27、朝鮮語5

東京（半）：英語187、独149、仏113、中国語56、ロシア語18、朝鮮語2

横浜（半・通）：英語355、独89、仏29、ロシア語11、中国語26、朝鮮語4

山梨（通）：英語58、独24、仏15、中国語2

信州（半・通）：英語258、独62、仏23、中国語22、ロシア語14、朝鮮語10

富山（半）：英語155、独124、仏12、ロシア語12、中国語48、朝鮮語8

金沢（半）：英語285、独143、仏41、ロシア語13、中

国語90、朝鮮語15
 福井（半）：英語124、独38、仏10、ロシア語6、中国語32
 岐阜（半）：英語182、独105、仏40、中国語32、ロシア語4
 静岡（半・通）：英語196、独75、仏40、中国語29、ロシア語11
 名古屋（半）：英語276、独15、仏65、中国語40、ロシア語16、朝鮮語16
 三重（半・通）：英語262、独110、仏28、中国語23、ロシア語2、朝鮮語2
 滋賀（通）：英語41、独16、仏8、中国語4、ロシア語2
 京都（通）：英語239、独175、仏46、中国語37、ロシア語13
 大阪（通）：英語208、独78、仏78、ロシア語78、中国語54、朝鮮語8
 神戸（半）：英語318、独136、仏68、中国語52、ロシア語12
 奈良女（半・通）：英語39、独46、仏19、中国語10
 和歌山（半・通）：英語56、独14、仏12、中国語14
 鳥取（半）：英語114、独74、仏32、中国語26、朝鮮語12
 島根（半・通）：英語76、独73、仏33、中国語24、朝鮮語10
 岡山（半）：英語212、独116、仏52、中国語40
 広島（半）：英語384、独147、仏40、中国語76、ロシア語18、朝鮮語2
 山口（半）：英語180、独94、仏18、中国語56
 香川（半）：英語176、独33、仏16、中国語28、ロシア語6
 愛媛（半）：英語244、独76、仏20、中国語28
 高知（通）：英語89、独32、仏9、中国語15
 九州（半）：英語426、独235、仏57、中国語84、ロシア語20、朝鮮語30
 佐賀（半・通）：英語215、独45、仏20、中国語19、朝鮮語2
 長崎（半）：英語197、独94、仏35、中国語18
 熊本（半・通）：英語314、独67、仏35、中国語30、ロシア語4

大分（半）：英語182、独40、仏24、中国語16
 鹿児島（半）：英語268、独78、仏22、中国語19、ロシア語2
 琉球（半）：英語118、独19、仏14、ロシア語1、中国語11、朝鮮語1
 新潟（半・通）：英語173、独48、仏17、ロシア語10、中国語17、朝鮮語3

開講科目数は大学の規模、どのような学期制を採用しているかによって差があるので、単純には比較できないが、英語に関しては概して、大規模校で200以上、中規模校が100～200、小規模校が100以下と言える。小規模校でも科目数が多いのは全学必修か学部必修が多いからであろう。通年制で見ると、京都大学の239、新潟大学の173、福島大学の91が一応の目安となるであろう。弘前大学の183、筑波大学の185、横浜国立大学の245という数字は、英語の履修条件の差によるのであろう。大規模校の東京大学が、開設外国語数は19言語と最も多いが、英語に関しては187（半期のみ）。通年では単純計算でこの2倍の374）と東北大学、広島大学と大差がないのは注目に値する。これは東京大学が基礎科目として6言語から2科目選択必修とし、また、総合科目として英語を選択としたために、外国語選択の学生が英語以外に流れた結果であろう。なお、新潟大学より小規模と思われる大学が、新潟大学よりも科目数が多いのはそれらの大学では外国語履修の基準が厳しいからであろう。全体としては、開講科目数から各大学の外国語教育に対する姿勢の一端が窺われると言えるだろう。

既修、初修についての統計は以上のとおりであるが、半期制、通年制、半期・通年混合制により、計算が異なることも忘れてならない。（設問2の開講状況を参照されたい。）又、中国語の開講数が多いということも特筆すべきであろう。

設問6．担当教員数について

設問6は、回答のあった46大学の専任と非常勤の割合を調べるための設問である。この設問の本来の目的は外国語の、出来れば教科ごとの、全授業数に占める

専任と非常勤の担当時数比を知ること、すなわち、どれだけの授業を非常勤に頼っているかを知ることであったが、この担当時数比をすでに算出してある大学は多いが、算出していない大学ではこの作業が大変だと思い、教科ごとの担当コマ数ではなく全体の人数比の調査を行うことにした。人数比の調査であっても、各大学の非常勤依存率は明らかになったと思われる。

またこの設問では、ネイティブの担当者数も調べており、ネイティブの導入率も明らかにしたい。

以下の表は各大学の外国語における専任と非常勤の人数比とネイティブの導入率（内数）を示したものである。専任率の高い（非常勤依存率の低い）順に46大学を配列した。

大 学 名	専任(%)	非常勤(%)	ネイティブ(%)
筑 波	70.5	29.5	29.5
弘 前	68.2	31.8	18.8
高 知	61.8	38.2	25.5
秋 田	58.8	41.2	14.7
滋 賀	57.5	42.5	10.0
山 形	57.4	42.6	14.7
広 島	56.7	43.3	16.3
島 根	51.7	48.3	20.0
鳥 取	51.3	48.7	20.5
福 島	50.0	50.0	不明
和歌山	50.0	50.0	16.7
茨 城	49.4	50.6	19.0
岩 手	49.2	50.8	9.8
東 京	48.9	51.1	14.6
熊 本	48.5	51.5	16.5
名古屋	47.8	52.2	19.3
新 潟	47.7	52.3	19.5
岐 阜	47.2	52.8	13.2
福 井	46.9	53.1	16.3
北海道	46.7	53.3	20.0
愛 媛	45.2	54.8	22.6
大 分	45.0	55.0	18.3
東 北	44.9	55.1	13.2

神 戸	44.6	55.4	4.5
静 岡	44.1	55.9	18.6
大 阪	44.0	56.0	20.1
九 州	43.2	56.8	30.3
金 沢	43.0	57.0	15.7
富 山	42.9	57.1	9.9
岡 山	42.6	57.4	不明
山 梨	42.1	57.9	不明
山 口	41.7	58.3	不明
長 崎	38.8	61.2	14.9
信 州	37.6	62.4	22.4
鹿児島	37.5	62.5	18.8
千 葉	37.3	62.7	11.0
群 馬	37.2	62.8	11.7
琉 球	37.1	62.9	12.4
京 都	35.9	64.1	16.6
奈良女	34.7	65.3	6.1
宇都宮	34.0	66.0	22.0
横浜国	33.9	66.1	24.3
三 重	32.2	67.8	10.0
香 川	31.7	68.3	22.2
佐 賀	25.8	74.2	16.1
埼 玉	24.6	75.4	19.5

他の科目の担当者にとっては驚くべきことと思われるであろうが、専任数が非常勤数を越えているのは、回答のあった46大学中わずか9校にすぎない。比率の高い順に挙げていくと、表のように、筑波70.5、弘前68.2、高知61.8、秋田58.8、滋賀57.5、山形57.4、広島56.8、島根51.7、鳥取51.3となる。5割が福島と和歌山で、あとは軒並み5割以下で、4割以下の大学を低い順に列举すると、埼玉24.6、佐賀25.8、香川31.7、三重32.2、横浜国33.9、宇都宮34.0、奈良女34.7、京都35.9、琉球37.1、群馬37.2、千葉37.3、鹿児島37.5、信州37.6、長崎38.8となる。新潟大学は47.7で4割台の残り21校に含まれる。

このような全国的な外国語専任教員の充足率の極端な低さは大綱化以前の教養部時代からの問題であったが、一向に改善されないまま今日に到っている姿が明

らかになったと思われる。授業計画の立案・実施に関わる膨大な教務事務は専任教員にしかできないものであるから、そのための要員としても十分な専任数を確保する義務が各大学にあることを忘れてはならないだろう。新潟大学の場合、まだ専任率が中位であるといっ
て喜んでいてはならない。これ以上減らさない、できれば増やす方向で努力すべきである。

他方、専任の増が将来とも余り期待できないのであれば、別の視点に立って、日本人非常勤とネイティブの教員を今まで以上に有効活用する新たな授業内容を考えていなくてはならないだろう。外国語の授業充実のためにはもっとネイティブを含む非常勤を積極的に導入すべきである。調査結果は、このことの可能性が高いことを示している。また、この調査では各大学の全外国語教員数に占めるネイティブの教員数も回答してもらっており、20%以上のネイティブがいる大学は、九州30.3、筑波29.5から北海道、島根20.0まで12大学を数えるが、本学は19.5でまだ積極的な活用とはいえない状態にある。また本設問では外国語教員（専任・非常勤）がどの部局に所属しているかも調査したが千差万別で有効な分析結果は得られないと判断したため、その分析は割愛した。しかし外国語担当教員の身分及びその所属の複雑さは、かえって教員組織の問題を浮き彫りにしているともいえる。

設問7. 外国語教育の改善・改革等

本設問に対しては、回答のあった46国立大学中「ある」が38校、「なし」が2校、「検討中」が6校であり、大多数の大学がなんらかのかたちで外国語教育の改革に着手していることがわかる。また、検討中とした大学の中にも、京都大学のように、かなり具体的に改革のための検討が進められているところもある。

(1) 英語について

アンケートを分析した結果、改善・改革の進捗状況の程度には、かなり差があるものの、その方向に関して一定の傾向を認めることが出来る。一般的な傾向として、履修単位を弾力化し、履修方法やカリキュラムの内容に多様性を持たせることにより、学生の選択の

自由を拡大し、主体的な学習が可能になるような方向で改革が進められていると言える。

まず履修単位の弾力化に関しては、必修単位数を削減することにより選択科目数を増やし、学生の多様な動機づけに応えようと努力していることが窺える（東京大、福井大、京都大、三重大、滋賀大、佐賀大、大分大etc.）。

履修の方法に関しては、通年の科目を減らし半年学期科目を全体として増やすことにより選択科目数を増やし、学生の科目選択の自由を広げようとしている大学が少なくない（北海道大、秋田大、和歌山大、熊本大）。また、クラスの少人数化により、外国語授業の理想に近づける努力をしている大学はかなり多いように窺える（岩手大、福島大、千葉大、東京大、宇都宮大、信州大、富山大、福井大、名古屋大、岐阜大、岡山大、広島大、香川大、長崎大etc.）。

カリキュラムの内容の多様化を外国語教育の改善・改革の一つに挙げている大学は大変多い（弘前大、秋田大、岩手大、千葉大、東京大、宇都宮大、山梨大、富山大、福井大、名古屋大、岐阜大、大阪大、京都大（但し検討中）、広島大、鳥取大、香川大、高知大、長崎大、鹿児島大）。しかし、その多様化の具体的な中身について、アンケートに詳細に答えていたケースは限られていた。一般的に、3つの教育内容の分野を区別することが出来る。

〔1〕専門教育に向けての英語

各学部の専門教育における文献や論文を読むために必要な基礎的な英語力の養成

〔2〕コミュニケーションに向けての英語

実践的な英語力の養成

〔3〕教養としての英語

異文化、国際事情、文学、文法などを通じて英語力を養成

カリキュラムの内容の多様化とは、これらの各分野をさらに細分化していったものである。たとえば、〔1〕においては、科学技術関係の英語、人文・社会系の英語、〔2〕においては、スピーキング能力を高める実用英語、聞きとり能力を高めるための実用英語等のように、学習目的に応じて授業科目を多様なものにしていくことである。多様化の意義とは、シラバスの中に学

習目的を明示することにより、学生がそれぞれの動機づけに応じて学習計画を立て、学習効果を高めることができるようにする点にある。

改善・改革のひとつに多様化を挙げた大学は多数あった割には、分野を特定して明確に回答した大学は少なかった（岩手大、東京大、山梨大、鳥取大、山梨大、鳥取大は「目的別選択」と呼んでいる）。さらに、授業の難易度に応じて（グレード制）カリキュラムを多様化したとしている大学の例もある（大阪大）。

ネイティブの導入を改革の一つに挙げた大学は大変多い（北海道大、群馬大、埼玉大、富山大、九州大、佐賀大、長崎大）。その中には、必修科目として一学年全員に課している大学もあった（群馬大）。また、ネイティブを外国人教師でなく専任で採用する大学もあれば（北海道大、九州大）、非常勤だけで増員した大学もあった（埼玉大）。

以上のような改善・改革のほかに、統一プログラムによって1年次学生全員に総合的な英語を必修させる大学も少数ながらあった。統一プログラムとは、慎重に選んだ教材（名古屋大）あるいは独自に開発した教材（東京大）を用いて、全ての外国語教官が、同一の教授法によって授業を行うことを指す。統一プログラムの利点は、学生の学習達成度を客観的に評価できる点にある。これらの実施は困難を伴うがそれ以上にメリットは大きいと考えられる。

さらに海外研修制度（千葉大）、コンピューター支援言語学習システム（千葉大）、英語検定試験（千葉大、和歌山大、香川大、高知大、琉球大）、独自の英語検定試験（筑波大）の導入を改善・改革の一つに挙げている例もある。

最後に、本報告は、アンケートの回答の内容にばらつきがあるので、充分ではないことを認めなければならない。しかし、一般的に、各大学は、それらの外国語教育の理念実現のために、履修形態と履修内容の多様化と自由化の方向に向けて、また、学生の多様なニーズや社会の要請に応えるかたちで、改善・改革を行っていることを確認できた。

(2) 初修外国語について

大学によって第二外国語、未修外国語、初修外国語

などの呼び方をされている英語以外の外国語についても、各大学で改革が進んでいる。しかし全体としては、英語にくらべてアンケートに言及が少なく、また英語の場合のように、現代の社会的要請を反映したドラスティックできめ細かな改革までにはまだ至っていないのが現状である。

全体的に改革の方向としてもっとも目につくのは、①教育効果をあげるための少人数教育体制、②初修外国語の選択の幅を広げる多様化、自由化、の二つの傾向であろう。

第一の方向については、初修外国語の教育効果を上げるためにクラスの少人数化を実現した大学がかなりある（名古屋大、香川大など、京都大は検討中）。だが、その具体的な方策は様々であり、必修科目を減らすこと（福井大、滋賀大、大分大）、必要単位数を減らすこと（岐阜大）、外国語の単位算出法を変更して実質的に必要単位を減らす（福井大）など、各大学のカリキュラム改革に沿った方法をとっている。

第二の方向である多様化、自由化は、大学によって様々で個性的な改革がなされているので目立ったものを紹介していこう。

多様化の一例としては、従来開設されていなかった外国語の科目を新設したところがある（弘前大：ロシア語、ハングル語、宇都宮大：タイ語、朝鮮語、岐阜大：中国語、ロシア語、佐賀大：朝鮮語）。また、初修外国語にインテンシブ・コースを設けたり（新潟大：ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、三重大：ドイツ語）、演習形式の外国語授業を実施したり（岡山大学）、上級クラスを置くなど（弘前大、福島大）の試みがなされている。

授業内容に及ぶ改革については、初修外国語もまた異文化の理解の手段として位置づけ、会話など実用的な面を伸ばそうとするところ（鳥取大：ドイツ語、フランス語）、異文化理解の授業、テーマ別授業を導入しているところ（埼玉大、千葉大、大分大）がある。筑波大のように初修外国語においても、国際交流をすすめる、海外研修を外国語教育に積極的に組み込んでいる大学があり（筑波大：朝鮮語、ドイツ語）これは今後の改革の方向を示しているだろう。

選択の自由化の事例としては、必要単位を超えて履

修した場合には一部を専門科目としてみなす措置（和歌山大）、学部によって適用されていた履修可能外国語の制限（特に中国語）を廃止して履修を自由化したところ（岡山大、佐賀大、鹿児島大）などが目につく。

設問 8. 外国語検定試験合格者の単位認定

国立総合大学46校の外国語教育での取扱いはい以下のとおり3分類される。

(1) 実施していない (46校中33校)

岩手大、東北大、秋田大、山形大、福島大、茨城大、筑波大、群馬大、埼玉大、東大、横浜国立大、山梨大、信州大、金沢大、福井大、岐阜大、静岡大、名大、三重大、滋賀大、大阪大、神戸大、奈良女子大、島根大、岡山大、広島大、山口大、愛媛大、佐賀大、長崎大、熊本大、大分大、新潟大。

(2) 検討中 (46校中7校)

北大、弘前大、宇都宮大、京大、鳥取大、九州大、鹿児島大（英語・仏語）。

(3) 実施している (46校中6校)

実用英語技能検定

千葉大 (1級) 6単位、(準1) 2単位
和歌山大（教育のみ）(準1) 英語中級4単位
香川大 (1級) 4単位、(準1) 2単位
高知大 (準1) 英語上級4単位
琉球大 (1級) 8単位、(準1) 4単位

実用フランス語技能検定

千葉大 (3級) 4単位、(4級) 2単位
富山大 (3級以上) 4単位、(4級) 2単位
但し、実績なし
和歌山大（教育のみ）(3級) 中級4単位、
(4級) 初級4単位
琉球大 (4級) 2単位

〔参考〕

お茶の水女子大学の英語履修について

必修単位（通年週2時間で4単位）

文教育学部 12単位、

理学部・生活科学部 8単位

科目 必修単位用

基礎英語（クラス指定）、総合英語
I～III、英会話 I、II

自由選択用

英会話 I、IV、上級英語 I、II

認定 準1級 基礎英語4単位（残りの必修単位は総合英語 I～IIIで充足）

1級 基礎英語4単位＋総合英語 I、II 4単位（残りの必修単位は上級英語 I、IIで充足）

*認定は入学時に資格がある場合に限る。

概観すれば、平成7年8月現在において、国立総合大学46校で、実施校が6校、検討中が7校、実施していないが33校となっており、今後数年間、検討中および未実施大学の動向が注目される。但し、今回の資料では対象校が限られており、他の国立大学ならびに主要私立大学の実施状況も調査する必要があると思われる。

次に、実施状況をみると、単位認定の対象となっている外国語は英語とフランス語の2つだけである。実施6大学の中で、2外国語の単位認定を行っている大学は、千葉大、和歌山大（教育学部）、琉球大の3大学である。英語のみ実施の大学は香川大、高知大の2大学、フランス語のみは富山大1校である。

単位認定対象となる検定試験のグレードについては、英語は1級、準1級、フランス語は3級（以上）、4級と共通している。

認定単位は大学により異なり、英語では、1級が4～8単位まで、準1級が2～4単位まで、フランス語では、3級（以上）は4単位、4級は2～4単位となっている。

単位認定の方法について明記している大学は以下のとおりである。

千葉大 入学時および入学後（随時）外国語センターで審査し、学部へ報告。

和歌山大（教育学部）教務委員会が受理し、担当教室・教官の意見を徴し、教授会に諮る。

香川大 各学部が確認のうえ、認定する。

高知大 共通教育運営委員会で審議のうえ認定する。

〔参考〕

お茶の水女子大 認定は入学時に資格がある場合に限る。

〔新潟大学で実施する場合の問題点〕

- (1) 外国語検定試験合格と大学の外国語教育の単位認定についての本質的な議論が必要である。
- (2) 実施校の英語の単位認定の対象はすべて英検であったが、他の英語検定試験の合格者の扱いはどうなるのか。また、海外の外国語学校での研修等はどう評価されるのか。
- (3) 本学の学生の英検資格の取得状況を調査することも必要となろうが、実態としては、大体、1、2年生で英検2級程度、3、4年生で準1級、極く少数、1級というところか。現行カリキュラムでは、1年次で、必修単位4単位を履修することになっている。となると、3、4年次で準1級または1級に合格しても間に合わないことになる。最悪の場合は、制度を作っても該当者なし、または単位認定しても有効に生かされない。
- (4) 語学力は入学時がピークで年々下降していくといわれる。これは目標を失って学習意欲が減退するからにはほかならない。そこで、外国語検定試験の受験を勧めることに一定の意義はあるが、それと大学の外国語教育との接点については今後真剣に議論しなければならない。と同時に、他大学の実践例のデータを収集し、理解を深めていく必要がある。

設問9．外国語教育の問題点及びその解決方法

【1】 大学教育における外国語教育の理念についての共通認識が欠けていることから生じていると思われる問題が幾つかある。

既修外国語（大抵は英語）と初修外国語（独、仏、露、中、朝等）とで問題の現れ方に多少の相違がみられるが、多くの大学では、「異文化理解のための外国語教育」という側面と、「発信型の実践的な運用能力育成のための外国語教育」という側面とが、錯綜した状態で既修外国語と初修外国語の教育を行っているようである。それによって発生する以下の問題点が考え

られる。

- (1) クラス規模が多すぎる（50～60名：鳥取大、福井大等、過半数の大学が指摘）
- (2) 必修単位数が多く、選択の幅が狭い
- (3) 外国語担当教員数が不足し、負担が増加している（弘前大、京大等、大部分の大学が指摘）

〔解決方法について〕

(1)については、ほとんどの大学で、少人数クラスを編成するよう努めている。その場合に、ただクラスの人数を圧縮するだけでなく、同時に視聴覚教育を推進したり（大阪大等）、目的別のクラス編成をしたり（秋田大等）、実力別クラス編成を考えたり（佐賀大等）、再履修クラス（埼玉大等）や補習クラス（高知大等）を編成したり、きめ細かい対応をしている。

また、(2)については、必修単位数を減らし、自由選択の幅を広げるのが大勢となっている。これによってクラス数がある程度減少するので、少人数クラスの編成に有利となる。その反面では、必修単位数の削減により学生の学習意欲と学習到達度が低下しているとの指摘もある（長崎大）。

次に、(3)については、ほとんどの大学が非常勤講師により補っているのが一般的である。しかし、この場合に外国語担当教員の専任と非常勤との比率が新たな問題となる。既に大部分の大学において、後者の比率が前者を上回る状況が生まれている。

なお、これら(1)～(3)の問題は互に関連する事であり、冒頭に挙げた、大学教育における外国語教育の理念がはっきりと認識され、それがカリキュラムに体现されるならば、自ずから大幅に改善されるはずのものであるとすることができるだろう。

具体的に言えば、大学教育における外国語教育の目的として、「異文化を理解するため」と「発信型の実践的な運用能力を育成するため」という二つの側面があることについてはほとんどの大学に異論がない。一方、学習すべき外国語に既修外国語と初修外国語の別があることは、与件としての前提となっている。しかし、大多数の大学では、二つの目的を2種類の外国語によって振り分けてはいない。その結果として上記(1)～(3)の問題が生まれていると考えられる。

ここで筆者の考えを示せば、大学における外国語教育では、まず原則として、「異文化理解のための外国語教育」を初修外国語に結び付け、「発信型の実践的な運用能力育成のための外国語教育」を既修外国語に結び付けるのが良いと思う。実際にこのように行っている大学もある（九州大等）。

こうすることによって、クラスの目的に応じて人数を増減することができるようになり、クラスの多様性が学習意欲を刺激するので、必修単位数を削減して自由選択の余地を広げることが可能となり、また、それによって外国語担当教員の範囲が広がることになるであろう、と思われる。

【2】大学のいわゆる「大衆化」によると思われることであるが、多くの大学において以下の点が問題となっている。

(4) 学生の学習意欲が希薄である（金沢大等）

(5) 学力が漸減傾向にある（鳥取大、三重大等）

具体的には、外国語の背景をなす文化や社会に対する学生の知的好奇心が欠如しているとの指摘がなされている（宇都宮大、長崎大等）。

その反面で、学生が

(6) 極端に実用主義的かつ功利主義的な志向を持ち過ぎる（宇都宮大）

との指摘もあり、内実の伴わない「会話」志向と学生の学力の漸減傾向によって授業効果が低下しているとの指摘がある（三重大等）。

他方、多くの大学において、

(7) 中国語の履修希望者が激増し、大学が対応し切れない（埼玉大、岐阜大、京大、長崎大等）

ことが問題となっている。

【解決方法について】

(4)については、多くの大学が学生の興味ある分野の授業（会話、作文、講読等）を自由に選択させるようにしたり（金沢大、福井大等）、学生の希望に応じたカリキュラムを提供したり（鳥取大等）、医学英語、科学技術英語等の専門性の強いクラスを作ったりして（熊本大等）、学習意欲をかき立てようとしている。また、LLや視聴覚設備を導入して（滋賀大等）、授

業効率の増大を図るよう努めている。その際、あらかじめシラバスによって学生に授業内容を説明するほか（滋賀大等）、ガイダンスで周知させる（名大等）などの手を打っている。もちろん、クラス規模を小型化することは多くの大学が努力しているが、財政的制約により多くの困難があるようである。

(5)については、大学の授業以前の問題であり、基本的には解決策は見出し難いものである（三重大）。

(6)については、大学における外国語教育が持つ二つの目的について、教員と学生とが共通認識を持つよう図っている（茨城大、九州大等）。

次に、(7)については、当然のようにほとんど全ての大学がクラス数（コース数）を増やすことによって対応しようとしている。

しかし、この中国語履修希望者の激増の問題は、筆者の理解するところによれば、複雑な要因によって生じている問題であると考えられ、決して一時的現象ではなく、今後も継続的に増加していくものと考えられる。筆者の考えを示せば、その要因の一つは、中国の国際的地位の高まりに触発された学生たちの中国への関心の高まりによるものである。しかし、それが全てではない。

もう一つの大きな要因は、難きを厭い安きに就こうとする学生たちが誤解に基づいて選択することによるのである。学生たちの多くは、必修単位を取得するために消極的に2種類の外国語を選択する傾向にある。すなわち、既に6年間英語で苦しんだので、さらに類似の横文字言語で苦しみたくはない。とは言え、朝鮮語は文字に違和感を覚える。中国語なら漢字だけだし、文法も格変化などなくて簡単そうだから、楽に単位が取れるだろう。このような思い込みによって、多くの学生が中国語を選択している。

もちろん、純粋に前者の要因によって積極的に中国語を選択する学生はいるが、それは少数派である。実は、かく言う筆者は中国語教育の担当教員であって、学生に対する数年来のアンケート調査によりこのことを知り得たのである。因みに、後者の要因をなす学生の判断が誤りであることは、あらためて言うまでもないことである。混み入った説明は省くが、ただ一つ、声調言語であり、欧米語や朝鮮語や日本語とは異質の

学びにくい言語であることだけを指摘すれば十分であろう。

このような学生の希望的誤解が(7)の要因の主要なものである以上、単にクラスの数を増やすだけでは解決できないことである。そこで、外国語の必修単位数の削減を図ると同時に、「異文化理解のための外国語教育」の意味について、学生の認識を深める必要があるだろう。要は、積極的な要因によって外国語を選択するようにしむけることである。

付録

新潟大学における改善点と問題点

設問7で外国語教育の改善・改革等について、設問9では外国語教育の問題点及びその解決方法について各大学に質問し、その回答を上記のようにまとめたが、当該質問に対する新潟大学の回答を付録として次に記す。

設問7. 外国語教育の改善・改革等

英語

平成5年度より新カリキュラムに移行し、従来の必修8単位を4単位に半減する一方で、クラス定員を減らした。また、目的を明確化した授業を導入するために、読解力の養成を目指したaとコミュニケーション能力の養成を目指したbの二種類のクラスを設け、1年次生には「英語Ⅰa」と「英語Ⅰb」を組合せて履修させることにした。

初修外国語

平成5年度より独、仏、中、露語に、人文学部学生を対象として、週4回授業を行う通年の「初級集中コース」各1クラス（定員25～30人）を設けたほか、新たに朝鮮語クラスを開設した。初級集中コースへの割り振りは入学時に学生からアンケートをとって行った。平成7年度より全学部を対象として週4回授業を行う半年（第1学期制）の「初級集中コース」（定員30人）を新設した。

全外国語

平成7年8月のアンケート調査後の9月からではあるが、「教養外国語教育研究部会」が大学教育開発研究センターの下で発足し、発表会を数回開いてい

る。今後の活動が期待される（本年報290頁を参照）。

設問9. 外国語教育の問題点及びその解決方法

〔全般的な問題と解決方法〕

1. 教養部解体後、外国語教員が文系3学部に分属し、3ブロック化した結果、教員の行う教務事務は分散されたものの、ブロック間の意思の疎通は図り難くなった。またブロック体制と、全学的に授業計画の立案とその実施を担当する大学教育開発研究センターのシステムとの間には、一部原理的に矛盾があるため（一種の二重構造）、部分的な食い違いが認められる。
2. 専任担当教員が分属先の学部における専門授業の負担増により、教養科目の担当を減少せざるを得なくなったにもかかわらず、単純には非常勤増による補充が認められないのが現状である。
3. 外国語教育の充実も大学の生き残りを賭けた重要課題の一つであるという認識に立つならば、制度の改善と教員確保の方策について、学部が積極的に参加した形での全学的検討を行って決断実行されなければならない。
4. 平成9年度以降に大規模な改革を目指しているが、その成否は上記3の全学的検討の成果と深く関わるであろう。
5. 授業内容の改善については個々の教師の努力と創意工夫にたよるのみならず、このワーキング・グループのような、外国語全体あるいは教科ごとに研究会を持ち、組織的に改革案の検討を行う必要がある。

〔個別的な問題と解決法〕

1. クラス定員が多すぎた。従来は週2回の通常コースで、1クラスの人数が60人規模であったが、必修単位を減らすなどして、少人数クラスの編成に努めた。現在、「英語Ⅰa、Ⅱa」が50名、「英語Ⅰb、Ⅱb」が30名、「英語Ⅲ」が20～30名である。初修外国語では、通常コースが1クラス40名、集中コースが1クラス30名としているが、実際には再履修学生がいるのでこれらの定員を超えている。
2. 発信型の言語運用能力向上への要望に応え切れ

ていない。この問題については、ネイティブの担当するクラスを可能なかぎり多く開設して対応しているが、充分ではない。

3. 学生が希望するクラスになかなか入れない。この問題に対しては、大部分のクラスを学部指定にして、各学部の専門カリキュラムとの衝突を避けることによって解決を図っている。

4. 初修外国語科目の選択で学生の希望と収容能力に不均衡があり、特に中国語を希望する学生が急増して収容しきれない。これについては、入学時にアンケート調査を実施して学生の希望を把握するが（その時点では既にその年度の授業計画は完了しているので、次年度の参考にする）、教科ごとに学部別に割り振って決めざるを得ないので、学生の希望どおりには行かない場合がある。中国語ではコースの増設で対応しているが、解決には程遠い。

5. 外国語を担当する教員の確保が難しく、負担が増加している。これについて初修外国語では非常勤講師によって手当ををしているが、財政的な制約のほかに地域的な制約もあって人材確保が困難である。仏語、中国語では平成7年度よりフランス及び中国よりネイティブを非常勤講師として直接招聘し、それぞれ週8コマ担当してもらっている。

おわりに

平成7年8月に行ったアンケート調査に対し、各大学より膨大な回答と資料をお寄せいただいた。それら

を、教養教育の事務を担当する企画室教務係の職員が整理し、それを基に、12月より本委員会がそれぞれの設問ごとに結果の分析を行い、本報告としてまとめたものである。

暑い最中に、時間と労力を要する設問に対し一つ一つ丁寧に回答して下さった各大学の方々には、感謝の気持ちで一杯である。また、本報告書作成に関してご協力下された各位に対しここに謝意を表します。

（本アンケート調査の対象校にお茶の水女子大学が入るべきところ、手違いで漏れてしまいました。お詫び申し上げます。なお、設問8の記事で参考としてお茶の水女子大学に言及した部分は別途入手の資料からの借用であることをお断りしておきます。）

新潟大学大学教育開発研究センター

外国語系列ワーキング・グループ

主 査	苅部 恒徳
副 査	高橋 正平
教科代表委員	福田 一雄
〃	笹川 寿昭
〃	佐藤 信行
〃	皆川 泰雄
〃	五十嵐吉信
〃	高田 晴夫
〃	中沢 敦夫
〃	清水 登
〃	藤石 貴代